

学校再編計画の見直しを

教育長／児童数の推移で対応



たかし 高橋 議員

議員 築館地区宮野小学校の再編計画については、同校PTAが築館小学校との統合には反対との立場である。その理由として、適正規模の児童数を確保していること、また、宮野地区の

人口増加が見込まれるとされている。加えて、学校は単なる教育機関ではなく、地域住民の拠所としての機能を有している。

教育長 学校再編は、児童同士や児童と教師の間において多様な人間関係を育み、社会性を養う、望ましい教育環境を実現するために進めている。現在の宮野小学校の児童数は一定数の確保は見込めるが、適正規模は



望ましい教育環境の実現

議員 再編計画は平成31年度までとなっているが、**教育長** 31年度以降については学校の適正規模、適正配置により、望ましい教育環境を実現するための基本的な考え方に変わらない。**議員** 宮野小学校PTAや地区住民には説明を尽したのか。**教育長** 説明会については1回開催し、PTAおよび地域の方に参加いただいた。**議員** 宮野地区から宮野小学校区外にも通学している児童がいる。通学および通園区域に関する条例は守られているのか。**教育長** 宮野地区から市内外の小学校には46人が通学している。学区外の通学については、条例に合致すれば変更を許可している。

学校の教室に冷房の設置を

市長／暑さ対策は必要であると認識



そうま 相馬 かつよし 勝義 議員



小中学校の教室に冷房を

議員 今夏の記録的猛暑で市内の小中学校内の気温が30度を超え、保健室を利用した児童生徒も多かったと聞いている。来年の夏までは、すべての小中学校の教室に冷房を設置すべきと考えるが、市長の考えを聞く。**市長** 市内の児童、生徒について、著しい健康被害はありませんでしたが、施設整備は、必要と考えている。国による学校施設環境改善交付金の増額計上を行うとともに、市としては、工事経費や、設置後のランニン

グコストの調査費用を、本会議において補正予算計上している。

市長公約である産婦人科設置

議員 市長公約である産婦人科の創設について、就任後から、現在までの進捗状況を聞く。**市長** 市長就任以降、実現に向けて、大病院院教授等とお会いし、常勤医師の招へいをお願いしているが、スタッフの確保など課題があり、具体的な進捗はありません。非常に高いハードルであるが、目指している。なければと捉えている。

議員 設置の取り組みと並行して、既存の医院への支援も含めた策を考えては。**市長** 市内においては一医療機関のみであると認識。他の自治体での補助金制度や、スタッフへの手当支援を行っている。産婦人科医院などへの支援は、若者定住を目指す上でも必要と考え、市医師会の意見も伺いながら総合的に検討していきたい。



あべ 貞光 議員

学校保健安全法の対応は万全か

教育長／避難訓練および冷房設置などにより対応



来年からは暑さ対策も大丈夫

議員 学校保健安全法が施行され10年になる。各学校の取組み状況と暑さ対策はどうか。

教育長 全ての幼稚園と小中学校で火災と地震対応の避難訓練を実施し、併せて引き渡し訓練や弾道ミサイル対応訓練を行っている。暑さ対策は今年度熱中症モニタリング機器を購入し、幼稚園・小中学校に配置し気温31度以上の場合、運動を避けるよう文書で指示している。

議員 児童生徒の教育環境の為に冷房設備の設置を求める。
教育長 補正予算で設置工事費などの経費や設置後の

ランニングコストなどの調査費用を計上している。

議員 3ヶ年で設置する計画となっているが、1年で全ての学校に設置すべきではないか。

市長 気持ち的には1年でできるのであれば全部設置したい。

栗原産米の新市場開拓を図れ

議員 米の消費が毎年8万トン減り続けている。新市場開拓として米の輸出を提案したが協議状況はどうか。

市長 8月31日には栗こ農協と先進的に取組んでいる県内の農協の視察を行っている。米の輸出は販売価格や輸出先の市場需要、輸出業者の選定など様々な課題があることから今後も農業関係機関と連携し、協議を行っていく。

議員 行政・農協のリーダーシップなくして米の輸出はないと考える。今こそ農業者を牽引すべきではないか。

市長 全農インターナショナル・神明・宝米穀など、様々な投げかけが来ているので協議しながら進める。

消防団員の充足を

市長／団員のメリットで確保拡大



ちあき 千昭 議員

議員 災害が発生する都度消防団員は、災害対応に当たるなど、重要な役割を果たしている。しかし消防団員数は年々減少し続け、地域における防災力の低下が懸念される。団員の充足率と団員確保の取組みは。

市長 毎年、成人式の際に、入団募集のチラシや啓発物品の配布、市民まつりでの募集活動、総務省作成の募集ポスターを事業所などに掲示、さらに広報くらはらに随時募集案内の記事を掲載し宣伝活動を行っている。条例定数は1800人で団員数は1637人で充足率は90・9%となっている。

議員 充足率の高い先進地を参考に団員確保に努めたいと思うがどうか。

(仮称)防犯実働隊の条例化を

議員 市民生活にとって安全で安心な栗原市を目指して、多様化する犯罪から市民を守るため防犯協会や防犯組織に支援をしている。県内自治体では、(仮称)防犯実働隊を条例制定して犯罪防止に努めている。市での制定の考えはないか。

市長 条例制定については警察署と協議をしながら検討していく。
その他の質問 市の障害者雇用について国道398号ダム周辺の枝葉の除去や立木伐採の県への要望について



栗原市総合防災訓練

小中学校のエアコン設置を単年度で

市長／財政負担を考慮し検討する



たけし 倉 沼 議員

議員 この夏栗原市の小中学校でも、熱中症の症状を訴える児童生徒が昨年同期より約70%増加している。エアコン設置を急ぐべきではないか。市は3年計画のエアコン設置方針だが単年



快適な学習環境を

度で行うべきではないか。国の補助金は1割前後であり補助率の増額を求めよ。

市長 合併特例債などを検討し早期に設置できるように努める。国の支援は市長会を通じて国に申し入れる。

県水道事業 民営化に反対を

議員 栗原市は高清水、瀬峰地区の水道水を大崎広域水道から受水しているが、

県は水道事業の管理運営権を民間業者に譲渡する方針である。いのちの源である水は絶対的な安全性と安定性、安価に供給すべき公共性の高いものであり、営利を追及する企業経営にはそぐわないものである。先に民営化を行ったイギリスやフランスでは、水質の悪化や水道料金の高騰などで再公営化に戻している。受水人口の減や赤字を理由の水道事業の民営化に反対せよ。

市長 検討会の議論を注視していく。

自然災害対策 調査結果は

議員 栗原市での危険ブロック塀、土砂災害危険地域の点検は進んでいるか。

市長 学校付近にはブロック塀が624カ所あり危険ブロック塀は4カ所ある。土砂災害危険地域は518カ所で対象世帯は1678戸である。

市職員・非常勤職員の給与の改善は

市長／人事院勧告に基づき適切に対応する



さとる 佐藤 議員



第4日曜の午前中も開所している金成総合支所

市長 ①人事院勧告に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の改正など行われた場合、また非常勤職員は、職員の初任給の引き上げ額を参考に、それぞれ適切に対応する。

②平成30年度は、実雇用人数14人(21人)、算定人数20人(25・5人)、雇用率1・87%(2・39%)である。【()は平成29年度。】平成31年度以降の採用は、法定雇用率2・5%を下回ったことから、国の動向を注視し、対応する。

議員 連日30度を越える猛暑が続き、子ども達の健康が心配された。健康保持、学習など教育環境の改善のため、小中学校へのエアコンの早期完全設置が必要である。

教育長 エアコン設置は、平成30年9月1日現在、小中学校12校で普通教室156教室のうち10教室、設置率6・4%。中学校8校で普通教室73教室のうち4教室、設置率5・5%である。9月補正予算に調査費を計上し、計画的に整備する。

議員 ①人事院は、8月10日月例給与平均0・16%(655円)、一時金0・05%を引き上げる勧告を行った。平成30年度市職員の給与・期末手当、非常勤職員の賃金・諸手当などの引き上げが必要である。

②平成30年4月1日以降、障がい者法定雇用率は、民間は、2・2%、国・地方公共団体は、2・5%、教育委員会は、2・4%となった。市の雇用人数と雇用率は守られているか。



佐藤 喜 議員

県の緊急点検ため池数は900で市の点検数と結果は 市長／点検数は200で応急措置の一カ所は早急に修繕



堤体・洪水吐などの管理が重要な農業用ため池

議員 ①東日本大震災時の点検 被害は。②関東・東北豪雨での被害は甚大か。③ハザードマップ上のため池数は。④県の緊急点検数は900で市の点検数は。⑤調査内容は。⑥点検後の応急措置数と注視数は。⑦メガソーラー設置多く災害時に越流破壊の可能性は。
市長 ①法面、堤体などの被害173件で復旧済。②被害施設670件。内32件はため池で復旧済。③農業用1470。④200。⑤

堤体、法面の陥没亀裂など18項目で点検。⑥応急措置は一カ所で軽微な38件は観察し随時修繕。⑦現在、無い。
議員 防災の総合的周知徹底に関し①ハザードマップ情報共有推進と職員派遣は。②防災マップ作成の進捗状況と指導体制は。③防災指導員養成講習の受講者数と地域別の配置状況は。④職員の防災士取得者数と市民などへの取得促進は。⑤児童、生徒への防災教育は。
市長 ①8月に自主防災組織代表者会議で説明。いとう市民セミナー活用依頼。②27から29年で計38件。社会福祉協議会の支援と防災アドバイザーの指導。255行政区中144区で作成。③市民435人と職員16人10地区に386人配置。④2職員取得。今後検討。
教育長 ⑤防災マニュアル作成し共通理解。各訓練や各防災副読本でも防災学習。
議員 栗原市への来訪者歓迎のため庁舎などの公共施設に花や緑の環境整備を。
市長 花のある風景は誰もが心和むもの。諸団体と協議し「おもてなし」を検討。

商工会と一体の中小企業振興策を

市長／意見交換を大事に、具体策を検討



佐藤 範 議員

議員 栗原ブロック商工会連絡協議会から要望のあった事項について、質問する。要望の内容は、いかに。
市長 中小企業振興に市の基本計画の策定と、その中に雇用拡大奨励金の充実や



イベントでにぎわう栗駒岩ヶ崎の商店街

事業継承協議会の設立、商工会制度資金への利子補給などを盛り込むものである。
議員 基本計画を策定せず、市総合計画で代替すると回答したが、どうしてか。
市長 計画策定と審議会の設置が要望されたが、市総合計画に基づく施策の展開で対応できる。

もって廃止したのはなぜか。
市長 ここ数年、新規卒者の求人が大幅に増加し、雇用環境が改善したことで、当該奨励金は廃止した。
議員 中小企業の事業継承協議会の設立は、どうか。
市長 現在、宮城県が設置する事業引継ぎ支援センターの活用を要請した。
議員 最も要望の強い小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の利子補給、特に市中小企業振興資金の貸付利率との差額分の補給支援については、どうか。
市長 マル経融資の貸付利率は1・11%、市振興資金は1・7%(2年間は2分の1補助の0・85%)である。市資金は信用保証料も減免し、活用しやすくした。
議員 市は誘致企業には万全で、地元企業には冷淡だと評される。雇用面で唯一の奨励金制度を廃止するなら、雇用情勢に即応する新制度を創設すべきだ。

栗原市地域公共交通計画について

市長／基本的には「一迫ふれあいタクシー」を参考に



議員 小見 文男 議員 佐藤 さとう

議員 市民の意見、利用者の声をどのような方法で聴取し、どのような意見が出され、どう計画に反映されたか。

市長 市内10地区10会場で意見交換会、市民説明会を実施、さらに、行政区長会



重い物も安心

連合会の役員会で説明を行い、意見を伺っている。

一迫地区からは「デマンド交通は、変えないでほしい」、他地区からは「バス停まで遠いので乗合デマンドタクシーを導入してほしい」などがあり、パブリックコメントでは、「拠点をどこにするか、住民の意見を聞いてほしい」などの要望が寄せられている。市内一斉に乗合デマンド交通の導入を計画し、自宅から地

域の拠点を結ぶ運行で、基本的には「一迫ふれあいタクシー」を参考にしている。

議員 協力事業者からは、一迫方式の乗合デマンド方式（予約時間、移動先）に問題があるといわれているのか。

市長 事業者からは朝の便などは「前日に予約していただくことで安全安心な運行に努めたい」との話があり、予約時間をできるだけ遅くできるよう、今後とも事業者と協議していきたい。

栗原市の障害者雇用率は

議員 栗原市の過去3年間の障害者雇用率はどうか。

市長 平成28年度は2・31%、平成29年度は2・39%、平成30年度は、9月3日付で、宮城労働局より障害者任免状況通報書の再点検にかかる依頼があり、1・87%となっている。

堆肥製造施設、栗駒の上田山牧野に問題あり再検討を

市長／説明会での意見やアンケート結果を踏まえ判断



議員 高橋 たかはし 議員 勝男 かつお



堆肥製造施設反対の看板とのぼり旗

議員 汚染牧草の堆肥化に向けた議論や市民説明会の進め方に問題があったのではないかと。堆肥製造場所を一度白紙に戻し、再度検討すべきと考えるが。

市長 説明会での意見やアンケート結果を踏まえ事業の方向性を判断すると共に、丁寧な説明を重ね、市民の理解を得た上で進めたい。

議員 県の処理方針には8000ベクレル以下となつた市内で保管されている汚染稲わら636トンも含まれている。市は、再測定の結果によらず国が責任を持って処分すべきと主張してきているが、国や県に市の主張は反映されているのか。

議員 市長は堆肥製造施設予定地の住民説明会に参加していないが、説明責任を果たしたと言えるのか。

市長 説明会への出席については、まずは忌憚のないご意見を伺いたいという事で、担当部局に任せた。

議員 堆肥製造施設建設予定地に反対する声や堆肥化への不安等などの意見があるが市長の考えは。

市長 説明会では、いろんな意見を頂いているが、さらに丁寧な説明が必要と感じている。

測定の結果8000ベクレル以下の汚染稲わらについては、県内の自治体で処理する計画である。市は、国の責任で処理するよう要望しているが、国から明確な回答が示されていないので、今後も要望していく。



みつつか 三塚 議員

コンプライアンス条例を制定すべき 市長／法令順守の共有に要綱で対応



職務は高い倫理観で萎縮することなく

を防止し、組織として不正行為を許さない風土を確立し、すべての職員が法令順守の意識を持ち、公正な職務の執行により市民の市政への信頼を確立することが重要である。

したがって、すべての職員が法令順守の意識を徹底して共有するために要綱などで対応したい。

議員 不祥事の再発防止のためには、計画的なあらゆる研修が必要である。新たな研修制度を導入して、市民の信頼の回復に努めるべきではないか。

市長 現在、再び不祥事を起こすことがないよう、8月30日から4日間、計8回810人の職員が法令順守の研修を受講した。

今後も法令順守の研修を継続的に開催するなどとともに、入札や契約および工事担当職員を対象に、公正取引委員会の職員を講師とした研修も実施したい。

なお、コンプライアンス条例の制定は調査・研究したい。研修の持ち方も、効果的になるよう検討したい。

市長 全国的には、コンプライアンス条例を制定している市町村も見られる。市として、不祥事の発生

水源地に処理施設建設反対

市長／市民の理解を得た上で進める



にこりぬま かずたか 議員

議員 汚染牧草処理方針案に栗駒上田山牧野を選定した理由は、

市長 風評被害に対する不安に配慮する為、山間地に位置する市有地を選定した。

議員 安全な施設であれば、

くに6戸の住宅がある。上田山水系から約40戸の家庭が生活用水に湧水を利用している。施設が被災した場合、汚染水、汚染物が三迫川に流入することが想定されることから水源地への処理施設の建設に反対である。

市長 周辺環境に影響を与えない、安全に配慮した施設であるので今後も丁寧な説明をしていく。

水源地でなく、下流の平地でも処理が可能でないか。汚染牧草は他地区に多くあり旧栗駒村には微量の牧草である。多くある下流で処理をすべきである。

市長 市民の理解を得た上で進めたい。

議員 イノシシの被害対策で農地に電気柵の設置や箱わな、くくりわな、囲いかななどで被害の減少を図っているが、農地と山林の境界に金網などの進入防止柵を設置してはどうか。

市長 出沒地域が広範囲であることから、費用の面で難しい。

議員 仙台市青葉区定義・川崎町・丸森筆甫で金網対策で効果を上げているので事例を参考にしたいかどうか。
市長 今後は金網柵も考える。
その他の質問
みちのく伝創館の音響の改善について質問をしました。



建設反対の旗

小中学校エアコン設置、繰り上げ設置を

教育長／できれば1年で設置したい



いしかわ まさよし 議員
石川 正運

議員 近年の暑さは災害級といわれている中で、3年計画の設置方針を繰り上げ設置すべきではないか。

教育長 3年間の計画で各校の設置予定としているが、できれば1年で設置したい。エアコン設置には多

額の費用が見込まれる。そのため低廉で管理運営費の軽減のため、民間活力のPFI導入を検討すべきではないか。

教育長 多額の費用負担が伴うことからPFIを活用した設置調査も検討し、それらを踏まえて判断していく。

**新設すべき
本店への進入路**

議員 新みやぎ農協本店が



小中学校に早期のエアコン設置を

旧玉沢小学校に決定。JA職員が毎日150から200人が通つと予想されている。本店への進入路を新設すべきと考えるがどうか。

市長 農協本店への専用道路との位置づけになることや相当の事業費と期間が要する。本店へのアクセスと地域の交通安全、利便性が図られることから市道照越線の拡幅整備を進めていく。

**市道横須賀線と通称
松原線の整備を急げ**

議員 この2路線は災害時や緊急車両が通るのに狭い。特に通称松原線は狭隘すぎる。救急患者を担架で運んでいる状況にある。早期の整備を求める。

市長 指摘されている道路は何回か走つたが軽自動車でもきびしい。夜走行すると脱輪しそうになることなどを考え検討していく。

施設の維持管理における現状を問う

市長／定期的な点検・整備がなされている



さわべ ゆきひろ 議員
澤邊 幸浩



いつでもきれいな市役所であるように

議員 現在、閉鎖された施設などにおける維持管理は、統一的になされているのか。また、市役所正面玄関口における、ロータリーなどの管理についても、その整備状況を聞く。

市長 施設内の設備については、法定点検を行い管理されている。敷地内の除草についても、状況に応じて年2回から3回行っている。市役所の庁舎周辺の除草については、年3回実施しており、市職員においても、月1回勤務時間外に草取りやごみ拾いを実施して、市役所の環境美化に努めている。

議員 児童・生徒の学力向上の一環として、学び支援コデイネーター等配置事業が行われ、学府くりはら塾の中で、様々な学習会が実施されている。今後、学び支援の学習会を恒常的に継続させるべく、市の自主財源を大いに活用すべきと思うがどうか。

教育長 学府くりはら塾における学習会においては、充実した学習会として成果が得られているものと捉えており、県補助金を財源としており、学力向上対策として必要な事業であることから、今後も事業の継続を県に働きかけて行く。

議員 リニューアルされたJRくりこま高原駅オアシスセンターの待合室を充実させるため、ディスプレイモニター画面にて、栗原に伝承される民謡や神楽などの映像で利用者を楽しませたり、栗原の地酒をPRできる自動販売機の設置などを要望するが如何か。

市長 今後、新たに放映する映像制作に際して、栗原に伝わる様々な郷土芸能なども取り入れられる内容にしたい。



たかはし 高橋 すすむ 議員

教員の労働適正化で教育の質向上につなげ

教育長／仕事軽減し、自らを高める時間を確保できるよう進める



栗駒オートキャンプ場の調査

議員 学校統合は子供達にどのような影響が出たか。

教育長 適用度・満足度調査では、学校生活の基本、学級部分に効果が出た。

議員 算数・数学に課題ありとしているが教育研究センターの効果は。

教育長 指導力向上には役に立っているが、点数に反映できていないのは悔しい。指導力を積み上げても異動してしまうなど課題もある。

議員 学力偏重にならぬよう、学ぶ楽しさや自己肯定感などを大切に、今後に活かしていただきたい。

議員 週60時間超えの申告もあるが申告外残業もあるか。

教育長 少なからずある。

議員 外部指導員制度があるが、学校と意識共有が足りない声を聞く。地域スポーツを支える方に光を当てる協力体制を作り、負担軽減につなげてほしい。

議員 栗駒オートキャンプ場の再開は考えているか。

市長 キャンプ志向の変化により、外出型に比べられる花山青少年旅行村を整備し誘客を図ってきた。ニーズを把握し、キャンプのあり方を研究する。

議員 オートキャンプ場の調査は行うか。

市長 現地踏査を行う。必要かどうか専門家の意見を聞きながら検討する。

議員 不要備品の情報提供地域を市内全域に拡大してほしい。

市長 広い範囲での周知について検討する。

議員 対象に含まれてないピアノも追加してほしい。

市長 値段がつかないものについては、対象としていきたい。



栗駒地区民の「絶対反対」の意思を示すのぼり旗

議員 汚染牧草処理のために建設するとした、市営上田山牧野への堆肥化施設はやめるべきである。汚染牧草処理方針の説明会を7月に栗駒三丁地区で、8・9月には畜産農家や市民を対

議員 小野 久一 議員

市長 施設建設に伴う周辺環境への影響や風評被害を不安視する意見があり、一方で汚染牧草を保管する農家からは、早急に処理してほしいということである。処理方針についてさらに丁寧な説明が必要と感じた。

議員 市営上田山牧野への

「堆肥化施設」上田山牧野への建設をやめ、分散して安全保管をすべき

市長／丁寧な説明をし理解を得て進めたい

象にそれぞれ3地区で開かれたが市長は市民の声、栗駒地区での猛烈な反対意見をどう受け止めたか。

市長 施設建設に伴う周辺環境への影響や風評被害を不安視する意見があり、一方で汚染牧草を保管する農家からは、早急に処理してほしいということである。処理方針についてさらに丁寧な説明が必要と感じた。

議員 市営上田山牧野への堆肥化施設建設をこのまま進めるのか。汚染牧草を1カ所に集めて処理することへの賛同は無理でないか、数箇所での安全な隔離保管（パイプハウスや汚染土壌のように土中保管など）に方針転換すべきでないか。

市長 説明会での意見やアンケート調査の結果を踏まえ理解を得た上で進めたい。隔離保管には広い面積が必要となるので難しい。市としては堆肥化を進めたい。

議員 納税者である市民が数戸で利用している道路であれば、市道と認定し市が管理すべきでないか。どのような要件があるか。

市長 道路幅員が4m以上で一端が県道か市道に接し袋小路の場合は車両の回転場所が設置されていることなどがあり、現地調査を行ない相談者に回答している。

深刻化するイノシシ問題をどうするか

市長／まずは市役所に相談に来た場合には現場を見る



議員 三浦 善浩

議員 イノシシの目撃情報や被害の報告が相次ぎ、深刻の度を増している。①目撃情報と被害額の推移は。また、人的被害は。捕獲した場合の処理は。②被害地域の分布は、どうか。③市内の現状についての認識は。また、問題視しているならば何が一番困るのか。『イノシシを何とかして欲しい』という住民の声に、どう応えるのか。④被害地域の住民を対象に、イノシシへの知識を深める住民学習会”を開催してはどうか。

市長 ①目撃情報は、平成28年度99件、平成29年度135件。被害額は、平成28年度68万5000円、平成29年度175万7000円。人的被害は無い。捕獲後



目撃情報が相次ぐイノシシ

は、栗原市鳥獣被害対策実施隊員により解体し、埋設処理する。②特に被害が多い地区は、栗駒、花山、金成、一迫の山間地及び中山間地。③繁殖数が多く、被害の拡大に対応が追いついていない状況にあり、営農意欲減退につながることも一番の問題と考える。今後捕獲を促進し、被害防止対策に務めていく。④「い・ど・う市民セミナー」の活用を願う。

【その他の質問項目】

- ▼マイナンバーカード取得について。
- ▼外国人に向けた表記の追加（ごみの出し方《ルール》、ごみの指定袋、医療ガイド）について。
- ▼SNSによる受付窓口の設置（市道修繕の画像添付など）。
- ▼防災・減災の面から、市内一斉の避難訓練の実施。

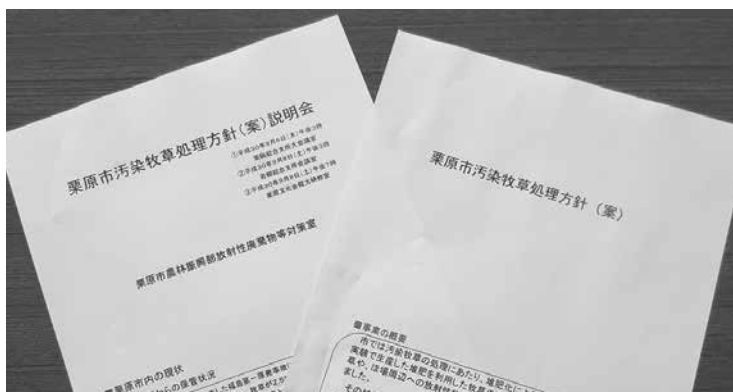
汚染牧草処理の方向性について

市長／説明会の意見等を精査して検討



菅原 正剛 議員

議員 ①栗原市汚染牧草処理方針（案）説明会で一部市民から現状のまま保管すべきとの意見があったが、保管する場合のメリット、デメリットは何か。②堆肥利用アンケート調査結果はどのようなものになったのか。③堆肥処理施設の候補地選定にあたり、市有の遊休地等で他に適地はなかったのか。また、災害等に耐える施設にすべきでないか。④現時点での考え方や方向性について聞く。



栗原市汚染牧草処理方針（案）資料

市長 ①減容化せずに保管する場合は、現在保管している汚染稲わらの敷地面積の3倍が必要で、土中に保管する場合はさらに広い敷地面積が必要になる。保管はあくまでも一時的なものでいずれ最終処分を行う問題がある。②汚染牧草から製造した堆肥を民有牧草地等へ散布する面積を把握するため畜産農家を対象に9月21日を期限にアンケートを実施。堆肥利用に協力できると回答された方は124人で、面積は121・4ヘクタールである。③処理施設は用地が60アール、電気・水道が必要、風評被害に配慮するため集落や農地から距離が離れていることを考慮し、山間地に位置し現在利用していない市有地から選定した。また、施設については大規模災害等に耐え得る設計とする。④これまでの説明会での意見やアンケート調査の結果を踏まえながら、一回精査をして、今後の方針について検討していく。

【その他の質問項目】

- ◆栗原市のPRについて
- ◆若者の定住についてなど



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

予定価格の事前公表を

市長／今回は見送る



官製談合などを報じる各紙

議員 予定価格の事前公表、最低制限価格の撤廃、低入札価格調査の導入、入札時入札価格内訳書の提出、入札監視委員会の創設など、宮城県などの先進事例に学んで入札制度の改善策を講じられたらどうか。

市長 現在、栗原市官製談合防止法違反容疑事件等検証委員会において審議している。具体的な見直し案の内容としては①低入札価格制度の導入のほか、②入札

監視委員会の設置、③工事費内訳書の確認の厳格化など、透明性、競争性、公平性をより一層高めるための見直しについて審議されているので、その結果を受けて、真摯に取り組んでいく。

市長 宮城県は予定価格の事前公表について、原則全部公表している。事前公表を行うことによって、設計価格の漏えいを防止するという効果があるとは考えているが、適切な積算を行わない業者であっても受注できる事態が生じてしまう弊害が指摘され、平成26年10月の総務大臣、国土交通大臣の通知にも記載されている。第3者委員会でも、強くやっただほうが良いという意見も出ていないので今回は見送らせていただきたい。

迫川堤防の高上げを

議員 若柳第2大橋下流右岸堤防が極端に低くなってきている。早急に改修されたい。

市長 県は高上げ工事などの補修を検討していくとのことなので、一層促進されるよう県に要望していく。

医師確保に万全を

市長／様々な角度から支援



ささき しょうご 議員
佐々木 嘉郎

議員 地方の医師不足が深刻である。医学生一時金貸付事業の利用者は何人か。

市長 23人に貸付した。そのうち7人から返還されたので、貸付者は16人である。

議員 栗原市立病院勤務者は何人いるか。

市長 貸付者の内、現在、医師免許取得者は8人で、市立病院に3人勤務している。

議員 インターネットで医師を募集しているが、実績はどうか。

市長 これまで7人を医師として採用している。

議員 どれだけの期間医師として、勤務してもらっているのか。

病院事業管理者 2人が現在も勤務。5人は短期間の



市内の高校から医学部へ

議員 勤務で退職した。

議員 全国公募でも医師が集まらない。栗原の子供たちが「医師になるんだ」という思いを、後押しする施策が必要ではないか。

市長 教育で大事なことは上を目指させること。才能に制限を感じさせないように頑張っていく。

議員 医学生一時金貸付事業は760万円だが、これとは別に私立医大対応で、3000万円の別枠事業も考える時ではないか。

市長 金銭面での支援もあると思う。今後様々な角度から検討していきたい。

議員 県立循環器・呼吸器病センター跡地利用について。診療所を平成31年4月開業と説明してきたが。

市長 医療法人仁泉会が、8月に現地事務所を開設しスタッフ募集準備中だ。診療所は、平成31年下期開設と聞いている。



フィットネスを通して 活気ある栗原へ

私は現在、栗駒スポーツセンターのトレーニング室に定期的に通い、汗を流しています。数年前は数える程の人しかいませんでしたが、今では老若男女問わず多くの人が来られています。その光景を見て、栗原にもフィットネスが浸透しつつあると感じます。

運動が身体にもたらす効果は、各メディアで紹介されている通り計り知れないものがあります。自らの健康状態にも目を向ける事になり、食に対する考え方も変わりました。少子高齢化が叫ばれる中、フィットネスにより自信に溢れ活気ある人が増え、お年寄りの健康寿命も伸ばし、地域活性化につながると思っています。

市政には、スポーツ施設への設備投資、更なるイベントの企画など、ますます栗原にフィットネスが浸透するよう働きかけていただきたいと思います。



佐々木勝康さん
(鶯 沢)

私もひとこと

住みやすい栗原へ



佐藤 泰子さん
(金 成)

地区内で近頃感じることは、交通の不便さです。車の運転ができない方が多く見受けられ、通院や買い物に不便をきたしています。特に、1人暮らしの高齢者の方々にとっては深刻で、喫緊の課題でもあると思います。私たちも、いつまで車の運転ができるかは解りません。そのことを思うと不安にもなります。必要な時に、必要な場所に移動できることは不安の解消にもなり、安全安心なまちづくりの基礎になるものと思います。自宅から目的地までの交通手段については、乗り合いタクシーの事例などが新聞などで報じられております。また、タクシー利用に対する助成があれば負担が少なく、躊躇なく利用できるのではなにかと考えます。当然、市の財政負担を伴う事業になるかと思いますが、少しでも住みやすく、笑顔で暮らせる栗原市であるようお願いしております。

あとがき

栗駒山に惹かれ、今年も登山客で賑わいました。私も友人らと登り、「神の絨毯」と呼ばれる紅葉を楽しみました。新米で握ったおむすびを持参して、今年の米の出来に舌鼓を打ちました。山頂で食べるおむすびは、栗原の大地が水、農地に恵まれた土地であることを感じさせ、自然に囲まれた生活の贅沢さを再確認。下山は水と4人分の食料がお腹に入り、リュックが軽く感じました。これからもわかりやすい議会情報の発信に努めます。

高橋 将

- 広報編集調査特別委員会
- 委員長 佐藤 悟
 - 副委員長 菅原 正剛
 - 委員 菅原 喜一
 - 委員 佐藤 庄喜
 - 委員 小野 久一
 - 委員 澤邊 幸浩
 - 委員 鹿野 芳幸
 - 委員 高橋 将
 - 委員 菅原 勇喜
 - 委員 阿部 貞光
 - 議長 瀬戸 健治郎